

平成25年度

事業報告書及び決算書

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

I 事業報告書

1 平成25年度事業の実績

本県の農業は、亜熱帯の地域特性を生かした生産性の高い農業の確立を目指して、沖縄振興計画に基づき、生産基盤の整備をはじめ各種施策が総合的に展開されているところである。

県においては、耕作放棄地の解消と担い手への農地の利用集積を加速化するため、「農業経営基盤強化促進法」による「沖縄県農業経営基盤強化の促進に関する基本方針」に基づき、効率的かつ安定的な農業経営の育成目標に沿った施策が実施されている。

当公社においても、県行政に密接に関連する業務を行う法人として同基本方針で定める育成目標の達成に向けて、公社事業の推進を通じ担い手への農地の利用集積、農業生産の組織化・法人化を支援してきた。

事業推進に当たっては、農地利用集積円滑化団体等との連携を強化し、一般事業も活用しながら、担い手農業者等への農地集積を図った。

畜産担い手育成総合整備事業については、肉用牛生産基盤の拡充強化を図るため、やいま地区、宮古第三地区、宮古第三地区(繰越)、北部第二地区(繰越)で実施した。またこれらの実施に伴う不発弾等事前探査事業をやいま地区で実施した。

新規就農者等に対する就農相談から研修、資金貸付、農地の確保を支援し、また青年就農給付金業務の一部を実施することで、就農までの一連の支援体制を強化し、就農定着に向けた、より効率的な農業後継者の育成を推進した。

農地保有合理化事業及び畜産担い手育成総合整備事業に係る長期未収金については、県等の支援のもと、回収に努力した結果その縮減を図った。

平成26年度より農地中間管理事業の実施に伴い、平成26年3月27日付け県知事より沖縄県農地中間管理機構として指定を受けた。

また、農業を含めて各分野に多大な影響を及ぼすTPP交渉については、その動向を注視しながら、関係団体と連携して対応した。

2 事業別実績

(1) 農地保有合理化事業実績

① 農地保有合理化促進事業 担い手支援タイプ

規模縮小農家等から農用地等を買入れ又は借入し、当公社の有する農地の中間保有・再配分機能等を効果的に活かし、規模拡大農家等に売渡し又は貸付けることを通じて農業経営の規模拡大、農用地の利用集積を推進するため、次に掲げる売買・貸借事業を実施した。

ア 売買事業	買入	3 件	4.30 ha	15,678 千円
	売渡	8 件	15.51 ha	28,049 千円
イ 貸借事業	新規借入	48 件	11.20 ha	3,298 千円
	新規貸付	29 件	11.20 ha	59 千円
	継続借入	150 件	(平成19～23年度借入分)	
	継続貸付	134 件	96.20 ha	7,600 千円

② 農地保有合理化促進事業

規模縮小農家等から借り入れている農用地等を規模拡大農家等に継続して貸し付けを行った。

イ 貸借事業	継続借入	12 件	(平成12～18年度借入分)	
	継続貸付	15 件	4.74 ha	223千円

③ 農地保有合理化一般事業

新規就農支援及び耕作放棄地の有効利用に資するため、当社が独自に資金を借り入れし、事業要件を緩和した内容で大規模な農地を必要としない認定就農者等に次のとおり売買・貸借事業を実施した。

ア 売買事業	買入	2 件	2.14 ha	11,327 千円
	売渡	2 件	2.14 ha	11,666 千円
イ 貸借事業	新規借入	4 件	1.36ha	549 千円
	新規貸付	4 件	1.36ha	

(2) 畜産担い手育成総合整備事業実績

低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、農地の集積等を通じて飼料基盤に立脚した効率的な経営体を育成し、これらの経営体が、地域の畜産経営活性化の中核を担えるように事業を推進した。

本年度は、新規地区としてやいま地区、継続地区として宮古第三地区、繰越地区として宮古第三地区、北部第二地区を実施した。

ア	新規地区	やいま地区	
	事業量	測量設計等	
	事業費	29,717	千円
イ	継続地区	宮古第三地区	
	事業量	草地造成改良	6.59ha、施設整備等
	事業費	43,001	千円
ウ	繰越地区	宮古第三地区 (H24からの繰越)	
	事業量	草地造成改良	5.33ha、施設整備等
	事業費	95,205	千円
エ	繰越地区	北部第二地区 (H24からの繰越)	
	事業量	草地造成改良	6.89ha、施設整備等
	事業費	315,249	千円
計	事業費	483,172	千円、草地造成改良 18.81 ha

(3) 不発弾等事前探査事業実績

畜産担い手育成総合整備事業の円滑な推進と安全性を図るため、事前に不発弾埋没の有無を調査確認した。

事業地区	やいま地区	
事業量	面積	16.85 ha
事業費	16,500	千円

(4) 農業後継者育成確保対策事業実績(運用益事業)

新規就農促進事業の強化、農業の基礎的技術の習得を通じた継続的就農の支援、青年農業者等の組織活動への支援等を実施した。

(単位:円)

事業名	内容	金額
① 新規就農促進事業	研修生6名、受入指導農業士等10名	1,947,380
② 農業大学校農業研修事業	農大生10名、受入農家23名	575,850
③ 青年農業者資質向上対策事業	5名及び3組織	650,000
④ 青年農業者等組織活動促進事業	26組織	3,700,000
⑤ その他管理費	業務審査委員会、PCリース、他	284,480
	計	7,157,710

(5) 沖縄県青年農業者等育成センター事業実績

① 青年農業者就農支援事業実績 (県単補助事業)

(単位:円)

事業名	内容	金額
ア 就農支援活動の推進	企画会議の開催や就農関連情報等の収集・調査および交換会議の開催等	0
イ 就農相談活動の実施	・沖縄県新規就農相談センター業務	4,389,605
ウ 就農支援資金貸付の促進	・就農支援資金貸付制度に関する債権管理研修 ・沖縄県農業協同組合への就農支援資金事務委託	324,615
エ 就農啓発活動の実施	・後継者育成基金事業紹介チラシ作成・配布(1,000部) ・全国青年農業者会議への旅費	94,680
オ 現地就農アドバイザー研修会の開催	平成25年8月1日開催(31名参加)	191,100
	計	5,000,000

② 就農支援資金貸付事業実績(特別会計)

(単位:円)

事業名	内容	金額
ア 就農研修資金	農業大学校、民間研修教育施設、国内外の先進農家等において技術、経営を習得するための実践的な研修や教育を受けるのに必要な経費	0
イ 就農準備資金	新規参入者等が就農先の調査、住居の移転、資格取得等、就農に当たっての準備を行うために必要な経費	0
	計	0

(6) 沖縄県青年就農給付金(準備型)受託事業実績

(単位:円)

事業名	内容	金額
青年就農給付金(準備型)受託事業	青年就農給付金(準備型)事業に係る受託業務	5,300,000
	計	5,300,000

(7) 沖縄県新規就農一貫支援事業実績

(単位:円)

事業名	内容	金額
沖縄県農地データバンク活用事業	各地区(北部・中部・南部・宮古・八重山・公社)に農地調整員を配置し、農地データバンクを設置し、農地情報の一元化の促進を図った。	30,103,426

3 主要行事一覧

年 月 日	事 項
H25年4月 1日	公益財団法人へ移行し「農業振興公社」に名称変更
4月 1日	平成25年度辞令交付式（公社）
5月 1日	平成25年度青年就農給付金受託事業2名 辞令交付式（公社）
5月16日	幸地税理士事務所監査（公社）
5月29日	平成25年度 監事監査（公社）
6月 3日	平成25年度データバンク事業5名 辞令交付式（公社）
6月 5日	農地保有合理化法人九州・沖縄ブロック会議・前期（宮崎県）～6日
6月12日	平成25年度定時理事会（公社）
6月18日	全国農地保有合理化協会 理事会総会（東京都）
6月28日	平成25年度定時評議員会（公社）
9月 2日	平成25年度データバンク事業（大宜味村1名）辞令交付式（公社）
9月 6日	第31回公社事業推進協議会（公社）
9月12日	農地保有合理化法人九州沖縄ブロック実務担当者会議（熊本県）～13日
11月 8日	みんなでグッツェン運動（与那原中1年生4名）職場体験受入（公社）
H26年1月16日	全国青年農業者等育成センター九州・沖縄ブロック会議（大分県）～17日
2月 6日	農地保有合理化法人九州・沖縄ブロック会議・後期（長崎県）～7日
2月 5日	臨時理事会（H26年度事業計画の承認）（公社）
2月12日	臨時評議員会（農地中間管理事業実施に伴う定款変更）（公社）
2月19日	公益目的事業の変更申請（農地中間管理事業実施に伴う変更申請）
3月17日	臨時理事会（H25年度補正予算、組織規程等改正）（公社）
3月24日	決議の省略の方法による臨時評議員会（理事の補欠選任）（書面）
3月26日	県知事あて農地中間管理機構指定申請
3月27日	県知事より農地中間管理機構として指定を受ける
3月28日	県知事より公益目的事業の変更認定を受ける
3月29日	平成25年度退職辞令交付式（公社）

II 決算書

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	149,298,571	0	149,298,571
合理化事業未収金	5,400,127	0	5,400,127
合理化事業貸倒引当金	△ 5,119,488	0	△ 5,119,488
畜産事業未収金	39,516,251	0	39,516,251
畜産事業貸倒引当金	△ 12,946,804	0	△ 12,946,804
補助金未収金	94,897,000	0	94,897,000
前払賃借料	9,083,177	0	9,083,177
就農支援資金貸付金	7,871,000	0	7,871,000
合理化事業用地	2,809,425	0	2,809,425
前払金	88,462	0	88,462
前払利息	134,893	0	134,893
仮払金	1,239,500	0	1,239,500
流動資産合計	292,272,114	0	292,272,114
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当資産	33,500,000	0	33,500,000
基本財産合計	33,500,000	0	33,500,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	14,129,245	0	14,129,245
強化基金引当資産	170,500,000	0	170,500,000
後継者基金引当資産	948,795,000	0	948,795,000
特定資産合計	1,133,424,245	0	1,133,424,245
(3) その他固定資産			
工具器具備品	549,950	0	549,950
減価償却累計額	△ 522,453	0	△ 522,453
電話加入権	255,884	0	255,884
農地保有合理化法人債務保証出資金	350,000	0	350,000
その他固定資産合計	633,381	0	633,381
固定資産合計	1,167,557,626	0	1,167,557,626
資産合計	1,459,829,740	0	1,459,829,740
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	31,619,000	0	31,619,000
畜産事業未払金	70,128,250	0	70,128,250
農業後継者育成確保対策事業未払金	1,648,340	0	1,648,340
その他未払金	6,544,038	0	6,544,038
未払利息	23,715	0	23,715
前受金	23,954	0	23,954
賞与引当金	2,491,301	0	2,491,301
預り金	910,293	0	910,293
仮受金	8,434,984	0	8,434,984
預り消費税	1,276,356	0	1,276,356
未払消費税等	218,704	0	218,704
預り保証金	2,939,050	0	2,939,050
流動負債合計	126,257,985	0	126,257,985
2. 固定負債			
合理化事業長期借入金	34,165,451	0	34,165,451
畜産担い手育成総合整備事業長期借入金	81,777,474	0	81,777,474
就農支援資金長期借入金	24,178,000	0	24,178,000
退職給付引当金	14,129,245	0	14,129,245
固定負債合計	154,250,170	0	154,250,170
負債合計	280,508,155	0	280,508,155
III 正味財産の部			

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	777,300,000	0	777,300,000
民間補助金	375,495,000	0	375,495,000
指定正味財産合計	1,152,795,000	0	1,152,795,000
(うち基本財産への充当額)	(33,500,000)	(0)	(33,500,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,119,295,000)	(0)	(1,119,295,000)
2. 一般正味財産	26,526,585	0	26,526,585
正味財産合計	1,179,321,585	0	1,179,321,585
負債及び正味財産合計	1,459,829,740	0	1,459,829,740

(注) 「公益法人会計基準」の運用指針(内閣府公益認定等委員会 平成21年10月改正)の附則1.により、前年度の数値については記載していない。

貸借対照表内訳表

平成26年 3月31日現在

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位：円)

科 目	公益事業会計	法人会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	138,583,864	10,714,707	149,298,571
合理化事業未収金	5,400,127	0	5,400,127
合理化事業貸倒引当金	△ 5,119,488	0	△ 5,119,488
畜産事業未収金	39,516,251	0	39,516,251
畜産事業貸倒引当金	△ 12,946,804	0	△ 12,946,804
補助金未収金	94,897,000	0	94,897,000
前払賃借料	9,083,177	0	9,083,177
就農支援資金貸付金	7,871,000	0	7,871,000
合理化事業用地	2,809,425	0	2,809,425
前払	69,002	19,460	88,462
前払利息	134,893	0	134,893
仮払金	1,239,500	0	1,239,500
流動資産合計	281,537,947	10,734,167	292,272,114
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当資産	28,500,000	5,000,000	33,500,000
基本財産合計	28,500,000	5,000,000	33,500,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	13,777,505	351,740	14,129,245
強化基金引当資産	170,500,000	0	170,500,000
後継者基金引当資産	948,795,000	0	948,795,000
特定資産合計	1,133,072,505	351,740	1,133,424,245
(3) その他固定資産			
工具器具備品	494,955	54,995	549,950
減価償却累計額	△ 470,208	△ 52,245	△ 522,453
電話加入権	230,296	25,588	255,884
農地保有合理化法人債務保証出資金	350,000	0	350,000
その他固定資産合計	605,043	28,338	633,381
固定資産合計	1,162,177,548	5,380,078	1,167,557,626
資産合計	1,443,715,495	16,114,245	1,459,829,740
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	31,619,000	0	31,619,000
畜産事業未払金	70,128,250	0	70,128,250
農業後継者育成確保対策事業未払金	1,648,340	0	1,648,340
その他の未払金	6,544,038	0	6,544,038
未払利息	23,715	0	23,715
前受金	23,954	0	23,954
賞与引当金	2,374,771	116,530	2,491,301
預り金	906,723	3,570	910,293
仮受金	8,434,984	0	8,434,984
預り消費税	1,276,356	0	1,276,356
未払消費税等	218,704	0	218,704
預り保証金	2,939,050	0	2,939,050
流動負債合計	126,137,885	120,100	126,257,985
2. 固定負債			
合理化事業長期借入金	34,165,451	0	34,165,451
畜産担い手育成総合整備事業長期借入金	81,777,474	0	81,777,474
就農支援資金長期借入金	24,178,000	0	24,178,000
退職給付引当金	13,777,505	351,740	14,129,245
固定負債合計	153,898,430	351,740	154,250,170
負債合計	280,036,315	471,840	280,508,155
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	772,300,000	5,000,000	777,300,000
民間補助金	375,495,000	0	375,495,000
指定正味財産合計	1,147,795,000	5,000,000	1,152,795,000
(うち基本財産への充当額)	(28,500,000)	(5,000,000)	(33,500,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,119,295,000)	(0)	(1,119,295,000)
2. 一般正味財産	15,884,180	10,642,405	26,526,585
正味財産合計	1,163,679,180	15,642,405	1,179,321,585
負債及び正味財産合計	1,443,715,495	16,114,245	1,459,829,740

正味財産増減計算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[382,856]	[0]	[382,856]
基本財産受取利息	1,256	0	1,256
基本財産有価証券受取利息	381,600	0	381,600
特定資産運用益	[15,542,651]	[0]	[15,542,651]
強化基金受取利息	792,948	0	792,948
強化基金引当有価証券受取利息	2,437,400	0	2,437,400
退職給付引当預金受取利息	3,452	0	3,452
後継者基金引当資産受取利息	220,851	0	220,851
後継者基金引当有価証券受取利息	12,088,000	0	12,088,000
受託事業収益	[5,300,000]	[0]	[5,300,000]
青年就農給付金事業受託収益	5,300,000	0	5,300,000
事業収益	[104,806,407]	[0]	[104,806,407]
一般事業用地売却収益	11,328,217	0	11,328,217
担い手支援農地保有合理化事業用地売却収益	27,500,018	0	27,500,018
一般タイプ用地貸付収益	239,180	0	239,180
一般事業用地貸付収益	48,570	0	48,570
担い手支援農地保有合理化事業用地貸付収益	5,813,463	0	5,813,463
売渡手数料収益	889,794	0	889,794
買入手数料収益	268,000	0	268,000
賃貸借手数料収益	61,353	0	61,353
畜産担い手育成総合整備事業収益	58,657,812	0	58,657,812
受取補助金等	[497,612,426]	[0]	[497,612,426]
農地保有合理化事業業務費補助金	13,657,000	0	13,657,000
畜産担い手育成総合整備事業補助金	425,223,000	0	425,223,000
不発弾等事前探査事業補助金	16,500,000	0	16,500,000
農業後継者育成確保対策事業補助金	7,129,000	0	7,129,000
青年農業者等育成センター事業補助金	5,000,000	0	5,000,000
沖縄県農地データバンク活用事業補助金	30,103,426	0	30,103,426
雑収益	[2,887,592]	[0]	[2,887,592]
受取利息	19,399	0	19,399
その他雑収益	900,108	0	900,108
合理化雑収益	251,613	0	251,613
畜産雑収益	1,716,472	0	1,716,472
引当金戻入額	[18,915,562]	[0]	[18,915,562]
合理化事業貸倒引当金戻入額	5,666,083	0	5,666,083
畜産事業貸倒引当金戻入額	13,249,479	0	13,249,479
経常収益計	645,447,494	0	645,447,494
(2) 経常費用			
事業費	[647,985,142]	[0]	[647,985,142]
一般事業用地売渡原価	11,327,142	0	11,327,142
担い手支援農地保有合理化事業売渡原価	27,500,018	0	27,500,018
一般タイプ賃貸料原価	223,464	0	223,464
担い手支援農地保有合理化事業賃借料原価	5,902,292	0	5,902,292
合理化事業貸倒引当金繰入額	5,119,488	0	5,119,488
畜産事業貸倒引当金繰入額	12,946,804	0	12,946,804
直接工事費	450,480,250	0	450,480,250
不発弾等事前探査事業費	16,500,000	0	16,500,000
新規就農促進事業費	1,947,380	0	1,947,380
農業大学校農業研修事業費	575,850	0	575,850
青年農業者資質向上対策事業費	650,000	0	650,000
青年農業者等組織活動事業費	3,700,000	0	3,700,000
支払利息	2,036,380	0	2,036,380

正味財産増減計算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
役員報酬	1,699,289	0	1,699,289
嘱託員報酬	16,585,297	0	16,585,297
臨時雇賃金	35,655,707	0	35,655,707
法定福利厚生費	125,370	0	125,370
賞与引当金繰入額	13,700,543	0	13,700,543
退職給付費用	176,263	0	176,263
減価償却費	2,374,771	0	2,374,771
会議費	794,370	0	794,370
旅費交通費	24,703	0	24,703
通信運搬費	16,043	0	16,043
消耗品費	9,707,020	0	9,707,020
印刷製本費	2,214,582	0	2,214,582
燃料費	1,762,434	0	1,762,434
光熱水費	385,081	0	385,081
賃借料及び使用料	572,338	0	572,338
保険料	680,460	0	680,460
諸謝金	11,034,325	0	11,034,325
租税公課	161,722	0	161,722
支払負担金	42,400	0	42,400
支払手数料	665,154	0	665,154
人材派遣費	55,000	0	55,000
委託費	1,304,776	0	1,304,776
雑費	9,091,329	0	9,091,329
管 理 費	219,380	0	219,380
	27,717	0	27,717
	[2,839,906]	[0]	[2,839,906]
役員報酬	410,210	0	410,210
嘱託員報酬	906,317	0	906,317
法定福利厚生費	350,715	0	350,715
賞与引当金繰入額	1,369	0	1,369
退職給付費用	116,530	0	116,530
減価償却費	55,430	0	55,430
旅費交通費	2,795	0	2,795
通信運搬費	72,120	0	72,120
消耗品費	38,299	0	38,299
修繕費	30,480	0	30,480
燃料費	28,715	0	28,715
光熱水費	9,898	0	9,898
賃借料及び使用料	11,768	0	11,768
保険料	190,828	0	190,828
租税公課	2,797	0	2,797
支払負担金	1,080	0	1,080
支払手数料	601,000	0	601,000
経常費用計	9,555	0	9,555
	650,825,048	0	650,825,048
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,377,554	0	△ 5,377,554
投資有価証券評価損益等	[7,560,000]	[0]	[7,560,000]
評価損益等計	7,560,000	0	7,560,000
当期経常増減額	2,182,446	0	2,182,446
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
強化基金受取補助金	[170,000,000]	[0]	[170,000,000]
経常外収益計	170,000,000	0	170,000,000
(2) 経常外費用			
強化基金返還額	[170,000,000]	[0]	[170,000,000]

正味財産増減計算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
固 定 資 産 除 却 損	[56,300]	[0]	[56,300]
経常外費用計	170,056,300	0	170,056,300
当期経常外増減額	△ 56,300	0	△ 56,300
当期一般正味財産増減額	2,126,146	0	2,126,146
一般正味財産期首残高	24,400,439	0	24,400,439
一般正味財産期末残高	26,526,585	0	26,526,585
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	[△ 170,000,000]	[0]	[△ 170,000,000]
当期指定正味財産増減額	△ 170,000,000	0	△ 170,000,000
指定正味財産期首残高	1,322,795,000	0	1,322,795,000
指定正味財産期末残高	1,152,795,000	0	1,152,795,000
Ⅲ 正味財産期末残高	1,179,321,585	0	1,179,321,585

(注) 「公益法人会計基準」の運用指針(内閣府公益認定等委員会 平成21年10月改正)の附則1.により、前年度の
数値については記載していない。

正味財産増減計算書内訳表
平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位：円)

科 目	公益事業会計	法人会計	合 計	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[322,856]	[60,000]	[382,856]	
基本財産受取利息	1,256	0	1,256	
基本財産有価証券受取利息	321,600	60,000	381,600	
特定資産運用益	[15,539,199]	[3,452]	[15,542,651]	
強化基金受取利息	792,948	0	792,948	
強化基金引当有価証券受取利息	2,437,400	0	2,437,400	
退職給付引当預金受取利息	0	3,452	3,452	
後継者基金引当資産受取利息	220,851	0	220,851	
後継者基金引当有価証券受取利息	12,088,000	0	12,088,000	
受託事業収益	[5,300,000]	[0]	[5,300,000]	
青年就農給付金事業受託収益	5,300,000	0	5,300,000	
事業収益	[103,587,260]	[1,219,147]	[104,806,407]	
一般事業用地売却収益	11,328,217	0	11,328,217	
担い手支援農地保有合理化事業用地売却収益	27,500,018	0	27,500,018	
一般タイプ用地貸付収益	239,180	0	239,180	
一般事業用地貸付収益	48,570	0	48,570	
担い手支援農地保有合理化事業用地貸付収益	5,813,463	0	5,813,463	
売渡手数料収益	0	889,794	889,794	
買入手数料収益	0	268,000	268,000	
貸借借手数料収益	0	61,353	61,353	
畜産担い手育成総合整備事業収益	58,657,812	0	58,657,812	
受取補助金等	[497,612,426]	[0]	[497,612,426]	
農地保有合理化事業業務費補助金	13,657,000	0	13,657,000	
畜産担い手育成総合整備事業補助金	425,223,000	0	425,223,000	
不発弾等事前探査事業補助金	16,500,000	0	16,500,000	
農業後継者育成確保対策事業補助金	7,129,000	0	7,129,000	
青年農業者等育成センター事業補助金	5,000,000	0	5,000,000	
沖縄県農地データバンク活用事業補助金	30,103,426	0	30,103,426	
雑収益	[1,330,285]	[1,557,307]	[2,887,592]	
受取利息	14,150	5,249	19,399	
その他雑収益	6,108	894,000	900,108	
合理化雑収益	251,613	0	251,613	
畜産雑収益	1,058,414	658,058	1,716,472	
引当金戻入額	[18,915,562]	[0]	[18,915,562]	
合理化事業貸倒引当金戻入額	5,666,083	0	5,666,083	
畜産事業貸倒引当金戻入額	13,249,479	0	13,249,479	
経常収益計	642,607,588	2,839,906	645,447,494	
(2) 経常費用				
事業費	[647,985,142]	[0]	[647,985,142]	
一般事業用地売渡原価	11,327,142	0	11,327,142	
担い手支援農地保有合理化事業売渡原価	27,500,018	0	27,500,018	
一般タイプ賃借料原価	223,464	0	223,464	
担い手支援農地保有合理化事業賃借料原価	5,902,292	0	5,902,292	
合理化事業貸倒引当金繰入額	5,119,488	0	5,119,488	
畜産事業貸倒引当金繰入額	12,946,804	0	12,946,804	
直接工事費	450,480,250	0	450,480,250	
不発弾等事前探査事業費	16,500,000	0	16,500,000	
新規就農促進事業費	1,947,380	0	1,947,380	
農業大学校農業研修事業費	575,850	0	575,850	
青年農業者資質向上対策事業費	650,000	0	650,000	
青年農業者等組織活動事業費	3,700,000	0	3,700,000	
支払利息	2,036,380	0	2,036,380	
役員報酬	1,699,289	0	1,699,289	
給料手当	16,585,297	0	16,585,297	
嘱託員報酬	35,655,707	0	35,655,707	
臨時雇賃金	125,370	0	125,370	
法定福利費	13,700,543	0	13,700,543	
福利厚生費	176,263	0	176,263	
賞与引当金繰入額	2,374,771	0	2,374,771	
退職給付費用	794,370	0	794,370	
減価償却費	24,703	0	24,703	
会議費	16,043	0	16,043	
旅費交通費	9,707,020	0	9,707,020	

正味財産増減計算書内訳表
平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位：円)

科 目	公益事業会計	法人会計	合 計	
通 信 運 搬 費	2,214,582	0	2,214,582	
消 耗 品 費	1,762,434	0	1,762,434	
印 刷 製 本 費	385,081	0	385,081	
燃 料 費	572,338	0	572,338	
光 熱 水 費	680,460	0	680,460	
賃 借 料 及 び 使 用 料	11,034,325	0	11,034,325	
保 険 料	161,722	0	161,722	
諸 謝 金	42,400	0	42,400	
租 税 公 課	665,154	0	665,154	
支 払 負 担 金	55,000	0	55,000	
支 払 手 数 料	1,304,776	0	1,304,776	
人 材 派 遣 費	9,091,329	0	9,091,329	
委 託 費	219,380	0	219,380	
雑 費	27,717	0	27,717	
管 理 費	[0]	[2,839,906]	[2,839,906]	
役 員 報 酬	0	410,210	410,210	
給 料 手 当	0	906,317	906,317	
法 定 福 利 費	0	350,715	350,715	
福 利 厚 生 費	0	1,369	1,369	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	116,530	116,530	
退 職 給 付 費 用	0	55,430	55,430	
減 価 償 却 費	0	2,795	2,795	
旅 費 交 通 費	0	72,120	72,120	
通 信 運 搬 費	0	38,299	38,299	
消 耗 品 費	0	30,480	30,480	
修 繕 費	0	28,715	28,715	
燃 料 費	0	9,898	9,898	
光 熱 水 費	0	11,768	11,768	
賃 借 料 及 び 使 用 料	0	190,828	190,828	
保 険 料	0	2,797	2,797	
租 税 公 課	0	1,080	1,080	
支 払 負 担 金	0	601,000	601,000	
支 払 手 数 料	0	9,555	9,555	
経常費用計	647,985,142	2,839,906	650,825,048	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,377,554	0	△ 5,377,554	
投資有価証券評価損益等	[7,560,000]	[0]	[7,560,000]	
評価損益等計	7,560,000	0	7,560,000	
当期経常増減額	2,182,446	0	2,182,446	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
強化基金受取補助金	[170,000,000]	[0]	[170,000,000]	
経常外収益計	170,000,000	0	170,000,000	
(2) 経常外費用				
強化基金返還額	[170,000,000]	[0]	[170,000,000]	
固定資産除却損	[56,300]	[0]	[56,300]	
経常外費用計	170,056,300	0	170,056,300	
当期経常外増減額	△ 56,300	0	△ 56,300	
他会計振替額	[1,644,864]	[△ 1,644,864]	[0]	
当期一般正味財産増減額	3,771,010	△ 1,644,864	2,126,146	
一般正味財産期首残高	12,113,170	12,287,269	24,400,439	
一般正味財産期末残高	15,884,180	10,642,405	26,526,585	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	[△ 170,000,000]	[0]	[△ 170,000,000]	
当期指定正味財産増減額	△ 170,000,000	0	△ 170,000,000	
指定正味財産期首残高	1,317,795,000	5,000,000	1,322,795,000	
指定正味財産期末残高	1,147,795,000	5,000,000	1,152,795,000	
III 正味財産期末残高	1,163,679,180	15,642,405	1,179,321,585	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権…… 購入時の取得価格によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

工具器具備品……… 定率法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金……… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金……… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金……… 債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	33,500,000	1,700,000	1,700,000	33,500,000
小 計	33,500,000	1,700,000	1,700,000	33,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	13,279,120	14,129,245	13,279,120	14,129,245
強化基金引当資産	340,500,000	170,000,000	340,000,000	170,500,000
後継者基金引当資産	948,795,000	74,795,000	74,795,000	948,795,000
小 計	1,302,574,120	258,924,245	428,074,120	1,133,424,245
合 計	1,336,074,120	260,624,245	429,774,120	1,166,924,245

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	33,500,000	33,500,000	0	0
小 計	33,500,000	33,500,000	0	0
特定資産				
強化基金引当資産	170,500,000	170,500,000	0	0
後継者基金引当資産	948,795,000	948,795,000	0	0
退職給付引当資産	14,129,245	0	0	14,129,245
小 計	1,133,424,245	1,119,295,000	0	14,129,245
合 計	1,166,924,245	1,152,795,000	0	14,129,245

5. 担保に供している資産
該当なし

6. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債(30年)第41回	400,000,000	400,000,000	0
合 計	400,000,000	400,000,000	0

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表 上の記載区分
農地保有合理化事業補助金	沖縄県	0	13,657,000	13,657,000	0	-
畜産担い手育成総合整備事業補助金	〃	0	425,223,000	425,223,000	0	-
不発弾等事前探査事業補助金	〃	0	16,500,000	16,500,000	0	-
農業後継者育成確保対策事業補助金	〃	0	7,129,000	7,129,000	0	-
青年農業者等育成センター事業補助金	〃	0	5,000,000	5,000,000	0	-
沖縄県農地データバンク活用事業補助金	〃	0	30,103,426	30,103,426	0	-
合 計		0	497,612,426	497,612,426	0	-

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産(強化基金の一部)返還	170,000,000
合 計	170,000,000

10. 関連当事者との取引の内容
該当なし

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし

12. 重要な後発事象
該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記4. に記載のため省略

2. 引当金の明細 (単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	0	2,491,301	0	0	2,491,301
退職給付引当金	13,279,445	849,800	0	0	14,129,245
合理化事業貸倒引当金	5,666,083	0	0	546,595	5,119,488
畜産事業貸倒引当金	13,249,479	0	0	302,675	12,946,804

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額である。

財産目録

平成26年 3月31日現在

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	普通預金		66,850,325
	沖縄県農業協同組合 0015282	農地保有合理化促進事業、畜産担い手育成 総合整備事業、法人会計の運転資金	21,507,701
	沖縄県農業協同組合 0015281	農地保有合理化促進事業、畜産担い手総合設 備事業における保証金預り普通預金	2,939,050
	沖縄県農業協同組合 0000411	農地保有合理化促進事業の土地代金預り金	241
	沖縄県農業協同組合 0008696	担い手支援資金預り金	173
	沖縄県農業協同組合 2050441	後継者育成確保対策事業の運転資金	15,418,001
	沖縄県農業協同組合 2050442	就農支援資金貸付事業の運転資金	21,732,906
	沖縄県農業協同組合 0017887	沖縄県農地デ-かバンク活用事業の運転資金	4,854,179
	沖縄県農業協同組 0019496	青年就農給付金事業(準備型)業務受託事業 の運転資金	398,074
	借入留保金		82,448,246
	一般事業買入資金借 入留保金	農地保有合理化促進事業における農地の買入 経費支払いに充てるための借入金留保分	23,006,858
	一般事業借入資金借 入留保金	農地保有合理化促進事業における農地の借入 経費支払いに充てるための借入金留保分	1,764,788
	畜産担い手育成総合 整備事業借入留保金	畜産担い手育成総合整備事業経費支払いに充 てるための借入金留保分	57,676,600
合理化事業未収金			5,400,127
用地貸付未収金		農地保有合理化促進事業における用地貸付代 金未収分	906,827
一般タイプ用地貸 付未収金		一般タイプ用地貸付に係る未収金	563,994
特別用地貸付未収 金		特別用地貸付に係る未収金	65,364
担い手支援農地保 有合理化事業貸付 未収金		担い手支援農地保有合理化事業貸付に係る未 収金	92,074
用地売却未収金		農地保有合理化促進事業における用地売却代 金未収分	815,333
特別用地売却未収 金		農地保有合理化促進事業における特別用地売 却代金の未収金	1,729,628
一時貸付タイプ用 地売却未収金		農地保有合理化促進事業における農地一時貸 付タイプ用地売却代金の未収金	1,151,907
利用増進貸付未収 金		農地保有合理化促進事業における用地利用増 進貸付未収分	75,000
合理化事業貸倒引当 金		農地保有合理化促進事業未収金の回収不能に よる損失に備えた引当金	△ 5,119,488
畜産事業未収金		畜産担い手育成総合整備事業に係る未収金	39,516,251
畜産事業貸倒引当金		畜産担い手育成総合整備事業未収金の回収不 能による損失に備えた引当金	△ 12,946,804
補助金未収金		補助金に係る未収金	94,897,000
前払賃借料			9,083,177
前払賃借料(一般 タイプ)		農用地の前払賃借料の未経過期間分	15,174
前払賃借料(一般 事業)		"	549,212
前払賃借料(担い		"	8,518,791

財産目録

平成26年 3月31日現在

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	手支援タイプ) 就農支援資金貸付金		就農に必要な研修及び準備資金の貸付	7,871,000
	就農研修資金貸付金		就農に必要な研修資金の貸付	5,866,000
	就農準備資金貸付金		就農に必要な準備資金の貸付	2,005,000
	合理化事業用地			2,809,425
	特別事業用地		農地保有合理化事業における特別事業用地	2,809,425
	前払金		保険料等の前払金	88,462
	前払利息		借入金の支払利息の前払金	134,893
	仮払金		消費税の仮払い等	1,239,500
流動資産合計				292,272,114
(固定資産)				
基本財産				
	基本財産引当資産			33,500,000
		沖縄県農業協同組合 (1年定期)	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,700,000
		沖縄県農業協同組合 (優先出資)	運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。	31,800,000
特定資産				
	退職給付引当資産			14,129,245
		沖縄県農業協同組合 (定期)	職員に対する退職金の支払財源の積立	14,129,245
	強化基金引当資産			170,500,000
		沖縄県農業協同組合 (優先出資)	運用益を農地保有合理化促進事業の財源に使用している。	170,500,000
その他固定資産				
	後継者基金引当資産			948,795,000
		沖縄県農業協同組合 (定期)	運用益を後継者育成確保対策事業の財源に使用している。	65,095,000
		沖縄県農業協同組合 (優先出資)	〃	483,700,000
		投資有価証券(国債)	〃	400,000,000
	工具器具備品		公共事業及び管理運営の用に供している	549,950
	減価償却累計額			△ 522,453
	工具器具備品		工具器具備品の減価償却累計額	△ 522,453
	電話加入権		公共事業及び管理運営の用に供している	255,884
	農地保有合理化法人 債務保証出資金		農地保有合理化促進事業に関する事業を実施するために必要な資金を借入する際の債務を保証している	350,000
固定資産合計				1,167,557,626
資産合計				1,459,829,740
(流動負債)				
	短期借入金	沖縄県農業協同組合	畜産担い手育成総合整備事業経費にかかる補助金分の立替借入	31,619,000
	畜産事業未払金		畜産担い手育成総合整備事業に係る未払金	70,128,250
	農業後継者育成確保 対策事業未払金		後継者育成確保対策事業に係る未払金	1,648,340
	その他未払金		上記以外の事業に係る未払金	6,544,038
	未払利息		借入金に係る支払利息の未払金	23,715
	前受金		農地貸付賃料の前受金	23,954
	賞与引当金		職員賞与に係る引当金	2,491,301
	預り金		職員・嘱託員の給与・報酬に係る保険料・税金の預り金等	910,293
	社会保険料		〃	560,808

財産目録

平成26年 3月31日現在

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	雇用保険料		"	10,239
	所得税		"	45,046
	住民税		"	162,600
	その他		"	131,600
	仮受金			8,434,984
	預り消費税		畜産担い手育成総合整備事業経費に係る消費税	1,276,356
	未払消費税等		青年就農給付金事業(準備型)業務受託事業に係る消費税	218,704
	預り保証金		農地保有合理化促進事業・畜産担い手育成総合整備事業における保証金預り金	2,939,050
流動負債合計				126,257,985
(固定負債)				
	合理化事業長期借入金			34,165,451
	借入資金借入金	沖縄県農業協同組合	農用地の買入資金の財源	325,802
	担い手支援農地保有合理化事業借入資金借入	全国農地保有合理化協会	農用地の借入資金の財源	8,518,791
	一般事業借入資金借入金	沖縄県農業協同組合	"	2,314,000
	一般事業買入資金借入金	"	"	23,006,858
	畜産担い手育成総合整備事業長期借入金	"	畜舎建築等の資金の財源	81,777,474
	就農支援資金長期借入金	沖縄県	就農支援資金貸付金の財源	24,178,000
	退職給付引当金		職員に対する退職金の支払に備えた引当金	14,129,245
固定負債合計				154,250,170
負債合計				280,508,155
正味財産				1,179,321,585

監査報告書

平成26年5月23日

公益財団法人沖縄県農業振興公社
理事長 比嘉靖殿

監事 尚原義信 

監事 金城満珠男 

私たち監事は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上